

## V. 2019年外部評価委員コメント

COVID-19対応で大変な中、医療の質向上の取り組みに継続的に係われ、たゆみない努力が続けられている関係者の皆さまに、心より敬意を表します。

2020年3月より全日本民医連のQI推進事業の委員会に参加させていただくこととなりました。当事業発展の歴史を振り返り、2019年度報告書指標の注目点、今後の展望につきコメントさせていただきます。

### 1. 当事業発展の経緯

全日本民医連による医療の質向上・公開推進事業は2010年度に発足以来、毎年報告書を刊行されて今回で9回目に至りました。民医連QI指標Ver. 4として民医連指標全61指標82項目・厚労省指標全23指標34項目が測定・報告されて2年目にあたり、現在95施設が参加しています。指標セットのうち38指標51項目は約79病院からのDPCデータを活用して算出されています。

2018年度は、厚生労働省「医療の質評価・公表等推進事業」に採択され、初めて厚生労働省共通指標23指標が追加されました。共通指標のうち18項目は民医連QI指標Ver. 3でもカバーされていましたが、算出の定義が少しずつ異なるために別々に算出・報告されてきました。算出の負担軽減・データ解釈の面から定義の統一や、算出の意義が乏しい指標の中止などもあわせて、継続して検討・調整されています。

2020年1月から「全日本民医連QI指標Ver. 5.0」として新指標での測定を開始しています。「医療指標の入力・集約・公開システム」も新たなQI指標にあわせて、改訂の準備が進められています。

各施設で多くの部署が協力しながら収集されたデータについて、事務局が中心になって集約し、Webシステムを通じて各病院が活用しやすい形でフィードバックされています。データ収集から現場への結果フィードバック、という流れは定着しています。

全国的な観点からは、当QI事業は2017年度以来、厚生労働行政推進調査事業費 地域医療基盤開発推進研究事業「医療の質の評価・公表と医療情報提供の推進に関する研究」班に、また2019年度は医療の質向上のための体制設備事業（厚生労働省補助事業）、そして2020年度にはこれまで実績を重ねてきた医療関係団体・医療機関を中心として立ち上げられた「医療の質向上のための協議会」の要となる一員として参画されています。

2020年3月12日には医療の質向上のためのコンソーシアム（QIコンソーシアム）が開催予定でしたがコロナ禍で中止となり、予定の内容がホームページに掲載されました。QIコンソーシアムでは今後QI活用支援部会とQI標準化部会を中心として、現場で活用されやすい改善支援パッケージの開発が目指されています。全日本民医連のQI推進事業における活用実績も多いに参考にされることと考えられます。

人材育成・教育の観点からは、2017年に開始された民医連QI推進士セミナーは2019年に第3回目を迎え、講義・演習を含む密度の高いプログラムの下「民医連QIスペシャリスト」が養成され、データを活用して各病院の診療改善を支えるべく、これまでに96施設より計195名が認定されています。民医連QIスペシャリストには、院内でQIを実際に活

用するために、様々な部署・職種を巻き込んで、チームで実践にあたる能力が求められます。今後さらに多くの施設で民医連QI推進士が増加し、各施設におけるデータ分析力が向上することで、事業の推進力となることが期待されます。

### 2. 2019年度報告書指標

QI委員会における徹底した議論により、算出意義の低い指標は中止または再検討に付されていきました。また各指標は単なる算出に止まらず、例えば、患者満足度の入力バイアスの可能性や、インシデント報告数に関する施設ごと報告文化の影響、緊急時の超音波検査算定状況の確認の必要性等、現場に即した解釈と注意点が確認され、その上で各指標の考察や指標定義のQ&Aが作成されていました。

一方で、算出のための労力が相当かかる指標もあり、現場の医療の質改善に直接貢献できる指標で、かつ、算出のための労力がルーチン化できることも重要と考えられました。

また、参加施設が必ずしもすべての指標を算出しているわけではなく、指標値がより意義深いものとなるためには、より多くの施設にとって有意義で算出しやすい指標が増えることが望ましいと思われました。

### 3. 今後の展望

全日本民医連における厚労省事業への取り組みは、従来より高い評価を得ており、今後は当QI事業の大きな財産である算出定義の詳細なQ&Aの蓄積と指標の活用事例の数々が、全国レベルで発展的に応用されることが期待されます。

医療の質向上のためのコンソーシアム（QIコンソーシアム）発足など、QIを用いた医療の質改善活動が全国的な広がりを見せる中、当QI事業は病院グループとして「日本の医療全体を良くする」先駆けをなすものであり、今後も引き続き改善活動をリードいただけるものと確信いたしております。

今後の益々のご発展を祈念いたします。

京都大学大学院医学研究科医療経済学分野  
特定准教授 佐々木典子